

平成 21 年 6 月 8 日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18601003
 研究課題名（和文） コミュニケーション能力を高める国際理解教育のカリキュラム研究
 研究課題名（英文） A Study on Curricula of Education for International Understanding to enhance Communicative Competence
 研究代表者
 田島 弘司（TAJIMA KOJI）
 上越教育大学・大学院学校教育研究科・准教授
 研究者番号：90293266

研究成果の概要：本研究においては、日本人児童の自己主張の抑制を緩和し、他者中心のコミュニケーションを高めることによって、日本人児童の効力感が高められる可能性が示唆されたことから、自己抑制が日本人ほど強くない中国人児童や台湾人児童との交流を深めることで、日本人児童のコミュニケーション能力の向上が期待できることを明らかにするとともに、そのための国際理解教育のカリキュラムモデルを提示した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	600,000	0	600,000
2007年度	500,000	150,000	650,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,600,000	300,000	1,900,000

研究分野：国際理解教育

科研費の分科・細目：「総合的な学習」のカリキュラム開発

キーワード：コミュニケーション能力、国際理解教育、カリキュラム

1. 研究開始当初の背景

(1) グローバル社会の急速な進展や日本国内における急激な社会変化は、日本人の特徴である閉鎖性や同一性に揺さぶりかけ、それらとは相反する位置にある国際化と多様化を迫りつつある。

(2) 従来からの日本人のコミュニケーションは、集団の閉鎖性や同一性を前提とするものであり、同質的なメンバーの中で相手への配慮を最優先する他者中心のものであることから、自分の意見や気持ちをうまく表現することが苦手であり、そのためストレスをためやすいことなどが先行研究で指摘されている。

(3) 2005年9月に発表された文部科学省の

「問題行動調査」の結果には、小学生の校内暴力の増加（二年連続過去最多）があり、その理由として、小学生のストレスの増加や人間関係を結べないことが挙げられており、子どものコミュニケーションの問題の解決が急を要する課題であることが理解できる。

(4) 国際化と多様化の進展するグローバル社会に対応したコミュニケーション能力の育成が急務である。

2. 研究の目的

本研究においては、まずこれからのグローバル社会に生きる日本人（主に子ども）が身に付けるべきコミュニケーション能力とは何かを明らかにし、次にそうしたコミュニケーション能力を高めるために有効な国際理

解教育のカリキュラムモデルを構想し提示することを目的とする。

3. 研究の方法

(1)日本人、中国人、台湾人のコミュニケーションの特徴及び問題点についての文献・フィールドワーク研究

(2)台湾及び中国の小学校高学年用（5・6年生）の中国語のアンケートの作成・調査・分析

4. 研究成果

(1)文献・フィールドワーク研究

久米昭元ほか（1996-2001）「コミュニケーション様式の日米中比較研究」において、日本人のコミュニケーション様式が他者中心であり、中国人のそれが自己中心であるため、相互のコミュニケーションにおいて誤解や摩擦が起きやすいと述べられている。中国人の自己中心のコミュニケーションは、中国各地のフィールドワークや留学生のインタビューによって追認できた。また、日本人の他者中心のコミュニケーションは、相手に合わせて主語を変えたり、相手の様子を見ながら文末表現を調整したりできる日本語の特徴にも現れており、日本人自身が容易に納得できるものである。日本人と中国人の相互のコミュニケーションにおいて誤解や摩擦が起きやすいことは、中国人留学生と日本人学生へのインタビューによって確認できたが、交流を重ねることでお互いに歩み寄る傾向が見られ、誤解や摩擦も低減することが確認できた。よって、日本人と中国人がコミュニケーション様式の違いを意識しつつ交流することによって、グローバル社会に対応したコミュニケーション能力が高まる可能性が示唆された。

また、台湾人のコミュニケーション様式については、現地のフィールドワークによって、中国人の自己中心のコミュニケーションに近いが、日本人の他者中心のコミュニケーションの要素もあり、中国人寄りではあるが、中国人と日本人の中間に位置するコミュニケーション様式であることが確認された。例えば、現地でインタビューをした多くの台湾人が中国人の自己主張の強さに不快感を覚えると述べていたこと、公共の場所での会話の声が中国人ほど大きくなく大声で自己主張する場面も少なかったことなどが根拠として挙げられる。よって、日本人と台湾人の交流は、コミュニケーション様式の差が中国人ほど大きくないため、中国人に比べて誤解や摩擦が起きにくいことが予想される。人数は少ないが、台湾人留学生や台湾の大学で日本語も学んでいる学生のインタビューによって、日本人とのコミュニケーションにおけ

る誤解や摩擦の少なさが確認できた。しかしながら、もちろん摩擦や誤解もあり、日本人と台湾人が交流を重ねることによるコミュニケーション能力の向上も期待できると考える。

ところで、宗像恒次（1999）「いじめストレスの構造と克服へのシナリオ」『現代のエスプリ別冊 現代的ストレスの課題と対応』至文堂において、日本人が過度に他者配慮をするためにストレスをためやすく、それがいじめの要因になっていることを指摘し、それを克服するためには、多民族社会に生きる人々の特徴である自己主張の能力を日本人も身に付けるべきであると述べている。このことから、過度に他者配慮をする日本人が、多民族社会（多文化社会）に生きるために必要な自己主張の能力を身に付けるために、中国人や台湾人と交流を重ねることに意義があることが分かる。

以上のことから、国際理解教育において日本人児童と中国人児童あるいは台湾人との交流を行うことが、日本人児童のグローバル社会に対応したコミュニケーション能力を高める可能性が示唆された。

(2)アンケート調査による研究

①アンケートの作成

5段階尺度形式の計 31 項目（a 仲間関係の自己効力感尺度 7 項目、b 一般性自己効力感尺度 6 項目、c コミュニケーション様式<態度>に関する 10 項目、d コミュニケーション様式<日中比較>に関する 8 項目）に記入形式の 1 項目（滞在年月）を加えた。なお、a と b は佐藤（2005）をもとに一部修正したもの、c は宗像（1997）をもとに一部修正したもの、d は久米ほか（1998）の研究をもとに筆者が作成したものである。

②因子分析

質問紙調査で使用した尺度 31 項目に対して主因子法による因子分析を行った。固有値の変化は 6.71、3.25、1.91、1.74、1.38、1.31、…というものであり、3 因子構造が妥当であると考えた。そこで再度 3 因子を仮定して主因子法・Promax 回転による因子分析を行った。その結果、十分な因子負荷量を示さなかった 5 項目を分析から除外し、再度主因子法・Promax 回転による因子分析を行った。

第 1 因子は 11 項目で構成されているが、特に仲間関係の自己効力感尺度である 3 項目は負荷量の上位を占め、このほかにも 3 項目が含まれている。また、他の項目は主に自分に対する効力感を示しているため、総合して「仲間関係及び自己に対する効力感」因子と命名した。

第 2 因子は 8 項目で構成されており、「自分のいいたいことをだれに対してもはつき

りいうほうではない」「クラスでどうどうと大きな声で自分の意見をいうことができない」「思っていることを簡単に口に出せない」など、自己主張が困難であることを示唆する内容の項目が高い負荷量を示している。そこで「自己主張の抑制」因子と命名した。

第3因子は7項目で構成され、「友だちの気持ちや友だちが言ったことが気になる」「友だちには、自分のことをわかってほしいと思う」「友だちに気に入られたいと思う」「自分が話しているとき、聞いている友だちがどう思っているのか気になる」など友だちの気持ちや思いを非常に気にしながらコミュニケーションを行っていることを示唆する内容の項目が高い負荷量を示している。ほかに、自己効力感尺度である「何かをするとき、うまくいかなかったらどうしようと、心配になる」「どうやったらよいか迷ってしまって、はじめられないことがある」の項目があるが、これは他者の目を気にしすぎるが故の不安や躊躇を示唆していると考えられる。以上を総合して「他者中心のコミュニケーション」因子と命名した。なお、「他者中心のコミュニケーション」は、久米ほか(1998)の日米中のコミュニケーションの比較研究により、日本人のコミュニケーションの最も大きな特徴の一つであることが指摘されている。

③ 相関分析

「仲間関係及び自己に対する効力感」と「自己主張の抑制」は有意な負の相関を示し、「仲間関係及び自己に対する効力感」と「他者中心のコミュニケーション」は有意な正の相関を示した。このことにより、児童の「自己主張の抑制」を緩和し、「他者中心のコミュニケーション」を高めることによって、児童の「仲間関係及び自己に対する効力感」が高まると考えられる。

児童全体を男女に分けた分析では、「仲間関係及び自己に対する効力感」の下位尺度と「他者中心のコミュニケーション」の下位尺度について、男性よりも女性の方が有意に高い得点を示し、男女ともに「仲間関係及び自己に対する効力感」と「自己主張の抑制」とは有意な負の相関を示したが、相関係数は女性の方が高い値であり、また「仲間関係及び自己に対する効力感」と「他者中心のコミュニケーション」の有意な正の相関は、男性にだけ見られ、女性には見られなかった。したがって、女子児童の場合には、「自己主張の抑制」が弱まる、つまり自己主張ができるようになることで、「仲間関係及び自己に対する効力感」が高まると考えられ、また男子児童の場合には、「他者中心のコミュニケーション」ができるようになることで、「仲間関係及び自己に対する効力感」が高まると考え

られる。

④ 考察

日本人児童の「自己主張の抑制」を緩和することで「仲間関係及び自己に対する効力感」が高まることから、自己抑制が日本人ほど強くない中国人児童や台湾人児童との交流を深めることによって、自己主張の抑制が緩和されることが期待できる。

また、「他者中心のコミュニケーション」を高めることによっても「仲間関係及び自己に対する効力感」が高まることから、日本人児童同士の交流も必要であることが分かった。特に、男子児童と女子児童と交流を意識的に行うことによって男子児童の「他者中心のコミュニケーション」が高まり男子児童の「仲間関係及び自己に対する効力感」が高まることが期待できる。また、女子児童にとっては、男子児童との交流によって、「自己主張の抑制」が緩和され、そのことから「仲間関係及び自己に対する効力感」が高まることが期待できる。

以上のことから、日本人児童のグローバル社会に対応したコミュニケーション能力を高めるために、中国人児童と台湾人児童との交流が有効であると考えられるが、加えてコミュニケーションにおける男女差に注目すれば、日本人児童同士でも男女間の交流を意識的に行うことで、コミュニケーション能力を高めることが可能であることが分かった。

(3) グローバル社会に対応したコミュニケーション能力

本研究では、アンケート調査の結果「仲間関係及び自己に対する効力感」、「自己主張の抑制」、「他者中心のコミュニケーション」の三つの因子を得た。これだけで日本人に必要なコミュニケーション能力を示すことは困難であるが、重要なポイントを示すことは可能であると考えられる。

「仲間関係及び自己に対する効力感」は、自分は相手とうまくコミュニケーションができればという予期の強さを示すもので、この効力感が高い児童は、外国人などのよく知らない相手に対しても積極的にコミュニケーションを図ろうとすると考えられる。小学校から大学まで長期間英語を学んでも実際に使えない日本人がよく話題になるが、これは間違いを恐れず積極的にコミュニケーションしようとする態度の欠如が原因であると考えられている。よって、「仲間関係及び自己に対する効力感」は、日本人に必要なグローバル社会に対応したコミュニケーション能力の重要な構成要素であると考えられる。

「自己主張の抑制」は、日本人のコミュニケーションの特徴の一つであるが、これを全く否定するのではなく、過度になりすぎた自

己主張の抑制を緩和して、ほどよい自己主張ができるようになることが日本人に求められている。そのためには、自己主張が比較的強い中国人や台湾人などの外国人と交流することが有効であると考えられる。また、小学生の高学年くらいから顕在化する男女間のコミュニケーションの減少は、特に女子児童の「自己主張の抑制」を強めると考えられることから、男女間の交流を促進することも有効であろう。よって、「自己主張の抑制」を緩和することによってほどよい自己主張をする能力（「適度な自己主張」）は、日本人に必要なグローバル社会に対応したコミュニケーション能力の重要な構成要素であると考えられる。

「他者中心のコミュニケーション」は、日本人のコミュニケーション様式の中核的要素であるが、これも否定するのではなく高めることによって、日本人のコミュニケーション能力全体を高めることになると考えられる。特に男子児童は女子児童に比べて「他者中心のコミュニケーション」が低いので、男女間の交流を図ることによって高めることができると考えられる。よって、「他者中心のコミュニケーション」は、日本人に必要なグローバル社会に対応したコミュニケーション能力の重要な構成要素であると考えられる。

以上から、高学年の日本人児童にとって、「仲間関係及び自己に対する効力感」、「適度な自己主張」、「他者中心のコミュニケーション」は、日本人としてグローバル社会に対応したコミュニケーションを行う上で必要なコミュニケーション能力の構成要素であると言える。

(4) 国際理解教育のカリキュラムモデル

これまで国際理解教育における交流活動の重要性が説かれてきたが、そのことによって具体的にどのようなコミュニケーション能力が習得されるかについては、あまり言及されてこなかった。

本研究において、限定的ではあるが高学年の児童に必要なグローバル社会に対応したコミュニケーション能力の構成要素を示すことができた。また、それらを育成するために有効と考えられる交流活動についてもいくつか示すことができた。

これらを踏まえて、グローバル社会に対応したコミュニケーション能力を高める国際理解教育のカリキュラムモデル（高学年児童対象）を構成する諸要素を以下に示す。

① 交流活動の前に理解させておくべき事項

- ・グローバル社会の到来とそれに対応するコミュニケーション能力の必要性
- ・日本人のコミュニケーションの特徴とグロ

ーバル社会において問題となる点

- ・三つのコミュニケーション能力（「仲間関係及び自己に対する効力感」、「適度な自己主張」、「他者中心のコミュニケーション」：アンケート項目等の具体的な例を用いて分かりやすく説明）
- ・男女間の交流活動の必要性
- ・自己中心のコミュニケーション様式の外国人（中国人、台湾人など）との交流活動の必要性

② 交流活動において留意すべき事項

- ・積極的にコミュニケーションするために必要な効力感を高めるためには、成功体験を重ねることが重要。よって、楽しく容易に取り組むことができる交流活動から初めて少しずつハードルを高くしていく。
- ・男女間の交流活動を通じて、違いに気付いたり交流の楽しさを味わえたりするように工夫する（身近な異文化理解）。
- ・留学生などの外国人との交流活動を通じてコミュニケーション様式の違いに気付いたり交流の楽しさを味わえたりするように工夫する。
- ・同じクラスに外国人子女がいる場合には、日常のクラス活動の中で双方の異文化理解が促進されコミュニケーション能力が高められるように工夫する。

③ 交流活動の後に行うことが望ましい事項

- ・児童に活動記録などで振り返りをさせて活動を意識化し気付きを促すように工夫する。
- ・目標となるコミュニケーション能力について評価し成長を実感できるようにする。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

田島弘司「日本人学校児童の自己効力感及びコミュニケーション様式にかかわる因子とその相関に関する調査研究」『日本国際理解教育学会第16回研究大会研究発表抄録』日本国際理解教育学会、36-37（2006）査読無

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田島 弘司 (TAJIMA KOJI)

上越教育大学・大学院学校教育研究科・准教授

研究者番号：90293266